研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 元 年 6 月 2 6 日現在

機関番号: 32689

研究種目: 研究活動スタート支援

研究期間: 2017~2018 課題番号: 17H07173

研究課題名(和文)日本における言語学習アドバイジング普及のための実証研究

研究課題名(英文)A study for dissemination of advising in language learning in Japan

研究代表者

安田 利典 (Yasuda, Toshinori)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・助手

研究者番号:30802087

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文):研究代表者は、日本での言語学習アドバイジング(ALL)の普及を目標に、(1)半構造化ALLの開発、(2)アドバイザー訓練プログラムの開発、(3)教員養成へのALLの取り入れを提案している。本研究課題では、これらに準じて以下の成果を得た。(1)半構造化ALLを説明するモデル図を作成した。全体的枠組みの中にタスクが有機的に配置され、効率的なALL実施のための原理を説明している。(2)訓練プログラム用キットを作成した。理論編と実践編を含み、より効率的な育成に貢献する。(3)教員養成への取り入れの前段階として、ALLを経験した教員候補者の教育に対する信念の変化を調査し、複数の有用な知見を見出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究課題の成果は、以下3点で日本でのALL普及を促進する。(1)半構造化ALLのモデル図により、経験の浅いアドバイザーは混乱を最小限に抑えながら、経験を積んだアドバイザーはタスクを柔軟に用いて最小限の回数で、自律した学習者の育成を目指すことができる。(2)訓練プログラム用キットを用いて、より効率的にアドバイザーを育成できる。特に理論編と実践編を統合している点で、その効果はさらに高まると考えられる。(3)ALLの素養を持った英語教員の育成は、ALL普及に大きく貢献する。ALLを経験した教員候補者の信念の変化に関する実証結果は、教員養成にALLを取り入れるための有効な事例の1つとなるだろう。

研究成果の概要(英文): For dissemination of advising in language learning (ALL) in Japan, the final goal of the principal investigator aims to (1) develop a semi-structured ALL program, (2) create an advisor training program, and (3) insert ALL-related experiences into English teacher training processes. As an intermediate step for these three processes, this study (1) developed a schematic model of a semi-structured ALL program that enables advisors to offer a more effective ALL service, (2) created a training program kit that includes both theoretical and practical aspects, and (3) found significant changes in beliefs of pre-service English teachers who participated in this study as an advisor.

研究分野: 外国語教育

キーワード: 英語教育 言語学習アドバイジング 半構造化型言語学習アドバイジング アドバイザー訓練プログラム 英語教師のビリーフ

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

言語学習アドバイジング(Advising in Language Learning: ALL)は、自律した学習者の育成を目的としている(Carson & Mynard, 2012)。日本のように日常的に英語を使う機会の少ないEnglish as a Foreign Language(EFL)環境では自律した学習者の育成は急務であるが、日本でのALL 普及は黎明期にあると言わざるをえない(JASAL, 2019)。そこで本研究課題の研究代表者は、この問題に対する以下3つの解決策について継続的に考察を行っている。

解決策 1:半構造化 ALL の開発

ALL は学習者のニーズで展開が変わる柔軟なプログラムである。よって、何を目標に何を行うべきかが曖昧であり、特に経験の浅いアドバイザーには誤解や混乱の生じる可能性が高く、普及を妨げる要因となっている。そこで、一定の決まった流れのある、より取り組みやすい半構造化 ALL を開発する必要があると考えられる。

解決策2:アドバイザー訓練プログラムの開発

ALL のアドバイザーには専門知識やスキルが要求されるが(Kato & Mynard, 2016; Kelly, 1996)、それらは教員経験だけで獲得できるとは限らず(Mozzon-McPherson, 2001)、アドバイザー訓練プログラムの開発は不可欠である。しかし、日本での英語学習における知見は少なく、日本人 EFL 学習者を対象とした ALL のアドバイザー訓練プログラムを開発していく必要がある。

解決策3:教員養成へのALLの取り入れ

ALL 普及の要件として、教員養成へのALLの取り入れが重要であると考えられる。1つには、教員候補者にALLを周知し、実際のALL実施を活性化させる方法がある。もう1つには、教員候補者にALLを経験してもらい、その本質を授業実践に反映するという形での普及も考えられる。

2. 研究の目的

上記3点の解決策に基づき、本課題では、以下を具体的な研究目的とする。

研究目的 1:半構造化 ALL の説明モデルの作成

研究代表者がこれまでの ALL 実践から開発した半構造化 ALL を、別の複数のアドバイザーが実施する。それらのデータから、半構造化 ALL の原理を具体的に説明するモデル図を作成する。このモデル図に基づくことで、よりスムースな ALL 実践が可能になると考えられる。研究目的 2: アドバイザー訓練プログラムの開発とキット化

アドバイザー訓練プログラムを開発し、具体的な実施を可能にするキットを作成する。それを複数人に実施し、そのデータから、最終的な訓練プログラムとキットを完成させる。

研究目的3:教員候補者の教育に対する信念の把握

教員養成への ALL の取り入れ(半構造化 ALL や訓練プログラムの実施)を長期目標とし、 まずはアドバイザーとしての経験が教員候補者の教育に対する信念にどのような変化をもたら すかを把握する。

3.研究の方法

「参加者]

参加者は、下記3つのカテゴリに分類された。

- (A)アドバイザー(3名): 英語教育を専門とする修士課程の修了者もしくは在籍者で、英語教育実践に携わる意志のある者
- (B) 学習者 (3名): 日本人 EFL 学習者である大学学部生
- (C)メンター:ALL に関する訓練プログラムを受け、資格を持ち、実践経験のある研究代表 者

「研究の手続き]

3つの研究目的に沿う形で、研究の手続きを以下に説明する。

<u>研究の手続き 1</u>:

研究代表者がこれまでの ALL 実践から開発した半構造化 ALL を、3 名のアドバイザーが3 名の英語学習者に実施した。当該半構造化 ALL は、アドバイザーと学習者の1対1で行われ、1回60-90分の合計7回で構成されていた。各回には「長期・中期目標(学習目標の設定)」や「自分の地図を描く(自分を俯瞰する地図の作成)」等、行うべきタスクが配置されている一方で、自由な対話の時間も確保されていた(この点で「半構造化」と見なされる)。メインデータは各回で録音された対話内容、補足データはタスク実施時に学習者が記入したシート等であり、質的、量的に分析された。

<u>研究の手続き 2</u>:

研究代表者が理論編(前半)と実践編(後半)に分かれた訓練プログラムを作成し、その後熟練のアドバイザーの助言に基づいて修正を行った。修正版の訓練プログラムを、メンターがアドバイザーに実施した。理論編では、メンターが主導し、アドバイザー3名が講義やロールプレイングに参加した。実践編では、3名のアドバイザーが3名の英語学習者に半構造化 ALLを実施した(研究の手続き1参照)。また、同じく実践編では、半構造化 ALL の各回終了後にメンターとアドバイザーによる1対1での振り返りを行い、かつ3名のアドバイザーが情報を共有し合うグループ・ミーティングも行なった。研究の手続き1に相当する部分以外は、録画

された映像がメインデータであり、訓練プログラム内でアドバイザーが記入したシート等を補足データとした。質的、量的データ分析に基づき、最終的な訓練プログラムと、その実施に必要なキットを作成した。

研究の手続き3:

訓練プログラム実施前後で、3 名のアドバイザー(教員候補者)の教育に対する信念がどう変化するかを考察するため、事前・事後にインタビューと質問紙による調査を行なった。インタビューの内容は録画され、質問紙と合わせて質的、量的に分析された。

4. 研究成果

以下、3つの研究目的に対応させる形で、研究成果について論じる。

研究成果1:

半構造化 ALL を具体的に説明するモデル図を作成した(図 1)。まず、全体像として 3 つの特徴がある。第 1 に、本研究の学習者 3 名に対しても全 7 回で一定の効果が見られたため、合計回数を 7 回としている(図 1 最下部)。第 2 に、全 7 回の前半部ではアドバイザーが部分干渉的にサポートし、後半では非干渉的サポートに移行していく(図 1 最上部)。例えば、前半ではアドバイザーからも学習方略の選択肢を提案するが、後半ではそれを学習者が自ら考えられるようサポートする。第 3 に、実施するタスクの内容により中心的トピック、周辺的トピック、両者の俯瞰と統合に分類している(図 1 最左部)。中心的トピックには学習目標や学習方略等の英語学習により直接的に関係するタスクが、周辺的トピックには学習者の性格や生活環境等の間接的な影響因に関するタスクが配置されている。そして、2 つのトピックを合わせて俯瞰するタスクも適宜実施されることになる。

次に、このモデル図には、上記の全体的枠組みに基づいて配置されたタスクがどのように関連し合っているかが示されている。ここでは、左上部の「長期・中期目標」「次回までにやること」「学習記録」の関係性を例に説明する。第1回で、学習者の「長期・中期目標」を明らかにし、それに基づいて「次回までにやること」を具体的に決定する。第2回では、実際の学習プロセスを「学習記録」に基づいて話し合い、再度次回までのプロセスを決める。これを繰り返すうちに、「長期・中期目標」が変化したり、意識から抜けたりする可能性があるため、第4回でこれらを再度見直す、といった形になる。

このモデル図に基づくと、具体的に2点からALL普及の促進につながると考えられる。第1に、モデル図通りに半構造化ALLを実施することで、学習者に一定の効果が得られる。したがって、経験の浅いアドバイザーでも混乱を最小限に抑えながらALLを進めることができると考えられる。第2に、この図で全体像やタスク間のつながりを理解していれば、タスク実施の時期や順番を柔軟に設定することもできる。したがって、すでに経験を積んだアドバイザーが最小のセッション数でより効率的にALLを進めるにあたっても有用であると考えられる。

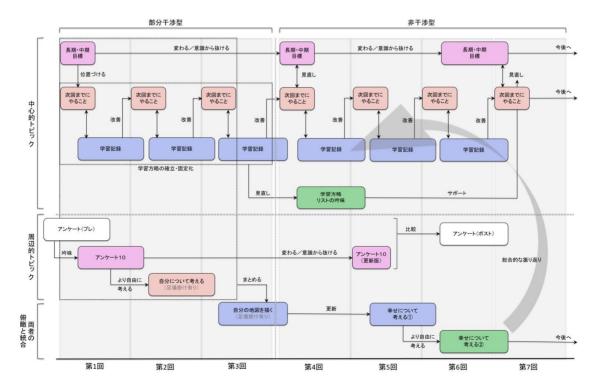


図1. 半構造化 ALL を説明するモデル図

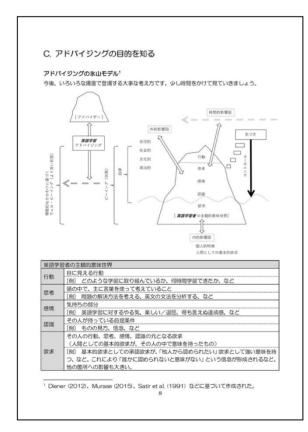
研究成果2:

作成されたアドバイザー訓練プログラムの概要を表1に示す。なお、実践編に関しては、第

10 日目、第 14 日目以外で、アドバイザーが学習者に上記の半構造化 ALL を実施することになる。また、理論編、実践編それぞれに関して、訓練プログラム実施に必要なキットも作成した。その一部を図 2 に例示する。

表 1.アドバイザー訓練プログラムの概要 理論編

内容		集団/個別	時間
アドバイジングの目的と基本スキルを学ぶ		集団	3~4 時間
学習方略を知る		集団	3~4 時間
アドバイジングのタスクを知る		集団	3~4 時間
アドバイジングを受ける		個別	3~4 時間
アドバイジングに向けたロールプレイを行う		集団	3~4 時間
実践編			
内容	時間	メンターとの振り返り	
第1回アドバイジング	1~1.5 時間	有り(1.5時間)	
第 2 回アドバイジング	1~1.5 時間	有り (1.5 時間)	
第3回アドバイジング	1~1.5 時間	有り (1.5 時間)	
第 4 回アドバイジング	1~1.5 時間	有り(1.5時間)	
アドバイザー同士の情報交換	2~3 時間	なし	
第 5 回アドバイジング	1~1.5 時間	有り(1.5時間)	
第6回アドバイジング	1~1.5 時間	有り(1.5時間)	
第 7 回アドバイジング	1~1.5 時間	有り(1.5時間)	
アドバイザー同士で振り返り	2~3 時間	なし	
	アドバイジングの目的と基本スキル 学習方略を知る アドバイジングのタスクを知る アドバイジングを受ける アドバイジングに向けたロールプレ 内容 第1回アドバイジング 第2回アドバイジング 第3回アドバイジング 第4回アドバイジング アドバイザー同士の情報交換 第5回アドバイジング 第6回アドバイジング	アドバイジングの目的と基本スキルを学ぶ 学習方略を知る アドバイジングを受ける アドバイジングに向けたロールプレイを行う 内容 時間 第1回アドバイジング 1~1.5 時間 第2回アドバイジング 1~1.5 時間 第4回アドバイジング 1~1.5 時間 アドバイザー同士の情報交換 2~3 時間 第5回アドバイジング 1~1.5 時間 第6回アドバイジング 1~1.5 時間 第7回アドバイジング 1~1.5 時間 第7回アドバイジング 1~1.5 時間	アドバイジングの目的と基本スキルを学ぶ 集団 学習方略を知る 集団 アドバイジングのタスクを知る 個別 アドバイジングを受ける 個別 アドバイジングに向けたロールプレイを行う 集団 内容 時間 メンターと 第1回アドバイジング 1~1.5 時間 有り(1.5 時間 第2回アドバイジング 1~1.5 時間 有り(1.5 時間 第4回アドバイジング 1~1.5 時間 有り(1.5 時間 アドバイザー同士の情報交換 2~3 時間 なし 第5回アドバイジング 1~1.5 時間 有り(1.5 時間 第6回アドバイジング 1~1.5 時間 有り(1.5 時間 第7回アドバイジング 1~1.5 時間 有り(1.5 時間 第7回アドバイジング 1~1.5 時間 有り(1.5 時間



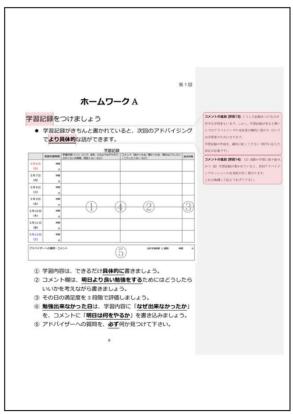


図2.訓練プログラム用キットの例(左:理論編、右:実践編)

研究成果3:

信念の変化の度合いにアドバイザー間の個人差はあるものの、主に以下3つが大きな変化として浮上した。第1に「学習者への個別サポートに対する意識の高まり」である。本研究に参加したアドバイザーは、事前調査の時点で個別サポートに対する意識は高かったが、本訓練プ

ログラムへの参加により、当該意識のさらなる高まりが見られた。

第 2 に「学習者の個人差要因のつながりの重視」である。3 名のアドバイザーは、学習者の個人差要因(性格、動機づけ、学習スタイル、感情等)について修士課程までに学んでおり、相当程度の知識を有していた。しかし、本訓練プログラムを通して、それらがどのようにつながり、一人の学習者の全人格性につながるかということを強く認識したと言える。

第3に、「価値観の違いに対する認識の高まり」である。特に実践編での半構造化 ALL の実施を通して、アドバイザー自身とは異なる価値観を持った学習者と7回にわたって対面し、価値観の違いを感じながら、それを認められるようになっていった。より具体的には、アドバイザー自身に学習者に対する異論や反対意見が生じても、それをポジティブなサポートに変える重要性を改めて認識したと言えるだろう。

これらの結果は、教員養成における ALL 実施の有用性に重要な証左を与える事例になると言える。

< 引用文献 >

- Carson, L., & Mynard, J. (2012). Introduction. In J. Mynard & L. Carson (Eds.), *Advising in language learning: Dialogue, tools and context* (pp. 3–25). Harlow, UK: Pearson Education Limited.
- Diener, E. (2012). New findings and future directions for subjective well-being research. *American Psychologist*, 67(8), 590-597. doi: 10.1037/a0029541
- JASAL (2019). Self-access and advising links. Retrieved from https://jasalorg.com/28-2/ (Last accessed April 9, 2019)
- Kato, S., & Mynard, J. (2016). *Reflective dialogue: Advising in language learning*. New York, NY: Routledge.
- Kelly, R. (1996). Language counselling for learner autonomy. In R. Pemberton, E. S. L. Li, W. W. F. Or, & H. D. Pierson (Eds.), *Taking control: Autonomy in language learning* (pp. 93-113). Hong Kong: Hong Kong University Press.
- Mozzon-McPherson, M. (2001). Language advising: Towards a new discursive world. In M. Mozzon-McPherson & R. Vismans (Eds.), *Beyond language teaching towards language advising* (pp. 7-22). London, UK: Centre for Information on Language Teaching and Research Publications.
- Murase, F. (2015). Measuring language learner autonomy: Problems and possibilities. In C. Everhard & L. Murphy (Eds.), *Assessment and autonomy in language learning* (pp. 35–63). Basingstoke, UK: Palgrave Macmillan.
- Satir, V., Banmen, J., Gerber, J., & Gomori, M. (1991). *The Satir Model: Family therapy and beyond*. Palo Alto, CA: Science and Behavior Books.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

- 1. <u>Yasuda, T.</u> (2019). An exploratory study for factorial validity of cognitive styles among Japanese adult EFL learners: From educational and cultural perspectives. *Asian-Pacific Journal of Second and Foreign Language Education*, 4(3). https://doi.org/10.1186/s40862-018-0063-1 (查読有)
- 2. <u>Yasuda, T.</u>, & Nabei, L. (2018). Effects of coping strategies on language anxiety of Japanese EFL learners: Investigating willingness to communicate. *Journal of Language Teaching and Research*, 9(5), 905-915. http://dx.doi.org/10.17507/jltr.0905.03 (査読有)
- 3. <u>Yasuda, T.</u> (2018). Psychological expertise required for advising in language learning: Theories and practical skills for Japanese EFL learners' trait anxiety and perfectionism. *Studies in Self-Access Learning Journal*, 9(1), 11-32. (查読有)

〔学会発表〕(計4件)

- 1. <u>安田利典</u> (2019, March). 言語学習アドバイジングを通した学習の習慣化: 多様な要因における複雑な関係性を考慮して. 日本英語英文学会第 28 回年次大会(口頭発表), 東京.
- 2. <u>Yasuda, T.</u> (2018, December). Influential factors on L2 motivation and its chronological changes: Entire life perspectives based on advising in language learning. Paper presented at the 8th Centre for Language Studies International Conference (CLaSIC), Singapore.
- 3. <u>Yasuda, T.</u> (2018, June). Demotivation among Japanese EFL learners: Beyond L2-related experience toward entire life narrative. Paper presented at the third international Psychology of Language Learning (PLL3) conference, Tokyo, Japan.
- 4. <u>Yasuda, T.</u> (2017, December). Developing a new training program for language learning advisors: A tentative version with three important perspectives. Paper presented at Japan Association for Self-Access Learning (JASAL) 2017 Annual Conference, Chiba, Japan.

施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する 見解や責任は、研究者個人に帰属されます。